



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）桑澤 嘉英

問合せ先責任者（役職名）執行役員企画本部長（氏名）信太 孝樹 TEL 011-860-5080

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,691	△2.2	685	53.0	823	46.0	507	60.2
2024年3月期中間期	32,406	6.6	448	11.8	563	0.9	316	3.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 552百万円（44.7%） 2024年3月期中間期 382百万円（21.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.69	-
2024年3月期中間期	21.06	-

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年3月期中間期	49,083		15,957		32.3
2024年3月期	41,748		15,625		37.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 15,837百万円 2024年3月期 15,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△1.3	1,100	△15.6	1,300	△13.8	800	7.8	53.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,694,496株	2024年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,638,409株	2024年3月期	1,657,009株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,052,472株	2024年3月期中間期	15,031,858株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の回復を主因として、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、物価高に伴う買い控えや購買意欲低下に加え、金融政策見直しの影響や不安定な為替変動、海外景気の下振れ懸念、地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費の高騰や資材価格の高止まりなどから建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は減少基調が続く一方、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、市場変化に素早く対応することを意識した営業活動を展開するとともに既存取引先との関係強化、売上総利益率の向上、施工体制の強化、人材の確保、リフォーム・リニューアル市場及び土木・鉄鋼市場の強化、新規取引先の開拓などの施策を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高316億91百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益6億85百万円(同53.0%増)、経常利益8億23百万円(同46.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5億7百万円(同60.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

基礎資材売上は主力市場である北海道において進行している大型物件工事や公共投資が増加した影響などにより好調に推移しました。また、建設資材売上は顧客との信頼関係の維持・構築に努めるとともに非住宅分野への取り組みを強化した結果、売上高は170億85百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は3億15百万円(同42.4%増)となりました。

(建設工事)

前年好調に推移した東北エリアの反動減により売上高は減少しましたが、施工体制の整備・拡充を推し進めたことにより工事受注などは堅調に推移しており、加えて利益率の改善に努めた結果、売上高は125億6百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は1億31百万円(同248.8%増)となりました。なお、建設工事の完工時期が下半期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(資材運送)

資材運送全体では弱含みで推移しましたが、経費削減など利益確保に努めた結果、売上高は18億2百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は1億52百万円(同8.7%増)となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入は安定的に推移したものの、経費が増加した結果、売上高は1億30百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は79百万円(同8.4%減)となりました。

(その他)

保険代理店事業の好調に加え、太陽光発電事業が順調に推移した結果、売上高は1億65百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は43百万円(同0.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ73億35百万円増加して490億83百万円となりました。流動資産は同78億96百万円増加して395億97百万円、固定資産は同5億61百万円減少して94億86百万円となりました。流動資産の増加の主なもの、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億34百万円減少して60億84百万円となりました。無形固定資産は、同29百万円増加して5億28百万円となりました。投資その他の資産は、同3億56百万円減少して28億73百万円となりました。固定資産の減少の主なもの、投資その他の資産に含まれている差入保証金の減少によるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ70億4百万円増加して331億26百万円となりました。流動負債は、同71億91百万円増加して301億63百万円となりました。流動負債の増加の主なもの、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は同1億86百万円減少して29億63百万円となりました。固定負債の減少の主なもの、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円増加して159億57百万円となりました。この増加の主なもの、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.2%から32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865	6,572
受取手形、売掛金及び契約資産	17,985	22,211
電子記録債権	5,078	7,371
商品及び製品	679	734
販売用不動産	1,267	1,239
未成工事支出金	397	675
原材料及び貯蔵品	101	93
その他	366	737
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	31,700	39,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,775	2,730
土地	3,246	3,095
その他(純額)	296	257
有形固定資産合計	6,318	6,084
無形固定資産		
その他	499	528
無形固定資産合計	499	528
投資その他の資産		
その他	3,323	2,962
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	3,230	2,873
固定資産合計	10,047	9,486
資産合計	41,748	49,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,492	15,521
電子記録債務	9,838	11,529
短期借入金	30	830
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	472	349
賞与引当金	208	320
完成工事補償引当金	27	29
その他	1,432	1,113
流動負債合計	22,972	30,163
固定負債		
長期借入金	1,984	1,749
退職給付に係る負債	91	98
資産除去債務	22	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	826	868
固定負債合計	3,149	2,963
負債合計	26,122	33,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	328	331
利益剰余金	14,828	15,110
自己株式	△444	△443
株主資本合計	15,129	15,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	422
その他の包括利益累計額合計	386	422
非支配株主持分	109	119
純資産合計	15,625	15,957
負債純資産合計	41,748	49,083

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,406	31,691
売上原価	28,287	27,226
売上総利益	4,118	4,465
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,620	1,634
その他	2,049	2,144
販売費及び一般管理費合計	3,669	3,779
営業利益	448	685
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	41	35
雑収入	61	82
営業外収益合計	146	167
営業外費用		
支払利息	27	28
雑損失	3	2
営業外費用合計	30	30
経常利益	563	823
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前中間純利益	562	826
法人税等	241	309
中間純利益	321	516
非支配株主に帰属する中間純利益	4	9
親会社株主に帰属する中間純利益	316	507

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	321	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	36
退職給付に係る調整額	3	—
その他の包括利益合計	61	36
中間包括利益	382	552
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	377	543
非支配株主に係る中間包括利益	4	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	562	826
減価償却費	190	168
受取利息及び受取配当金	△44	△49
支払利息	27	28
持分法による投資損益(△は益)	△41	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△3
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,306	△6,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	△561	△297
その他の資産の増減額(△は増加)	113	359
仕入債務の増減額(△は減少)	4,388	6,792
未成工事受入金の増減額(△は減少)	91	182
その他の負債の増減額(△は減少)	△77	△234
その他	△228	△448
小計	△884	772
利息及び配当金の受取額	44	49
利息の支払額	△23	△28
法人税等の支払額	△310	△408
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,165	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△248	△114
固定資産の売却による収入	1	153
固定資産の除却による支出	△1	—
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△25
投資有価証券の売却による収入	0	—
非連結子会社株式の取得による支出	△93	—
貸付けによる支出	△40	△26
貸付金の回収による収入	5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800
長期借入れによる収入	1,150	—
長期借入金の返済による支出	△1,538	△235
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△180	△225
リース債務の返済による支出	△37	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,153	706
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	5,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,435	6,555

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の繰延税金負債が1億37百万円減少し、利益剰余金が1億37百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	16,722	5,366	1,828	—	23,917	154	24,071	—	24,071
一定の期間にわたり移転される財	65	8,130	—	—	8,196	—	8,196	—	8,196
顧客との契約から生じる収益	16,787	13,497	1,828	—	32,114	154	32,268	—	32,268
その他の収益	—	—	5	131	137	—	137	—	137
外部顧客への売上高	16,787	13,497	1,834	131	32,251	154	32,406	—	32,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	607	141	154	99	1,002	—	1,002	△1,002	—
計	17,394	13,639	1,989	231	33,254	154	33,409	△1,002	32,406
セグメント利益	221	37	140	86	486	43	530	△82	448

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去△205百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益122百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	16,807	5,315	1,797	—	23,920	165	24,085	—	24,085
一定の期間にわたり移転される財	278	7,191	—	—	7,469	—	7,469	—	7,469
顧客との契約から生じる収益	17,085	12,506	1,797	—	31,389	165	31,555	—	31,555
その他の収益	—	—	5	130	135	—	135	—	135
外部顧客への売上高	17,085	12,506	1,802	130	31,525	165	31,691	—	31,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	583	138	155	114	991	0	992	△992	—
計	17,669	12,645	1,957	244	32,517	166	32,683	△992	31,691
セグメント利益	315	131	152	79	679	43	723	△37	685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去△422百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益385百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。